

大阪市の「国勢調査を活用した実態把握」について（概要）

1. 目的

大阪市においては、平成13年の「大阪市同和対策推進協議会の意見具申」を踏まえ、啓発や教育、就労などの残された課題の解決に向けて取組みを進めているが、効果を検証するため、行政が保有していたデータ等を活用した実態把握を行ってきた。

一方、教育、労働、住まいの状況、転入者の状況などは、これまでの「行政データを活用した実態把握」では十分に把握できなかったため、今後の施策の参考とするため、学識者の協力を得ながら、「国勢調査を活用した実態把握」を実施する。

2. 今回の実態把握について

平成12年と平成22年の国勢調査を用いて経年比較を行う。

3. 調査項目

- (1) 人口・世帯の状況については、性別、年齢別の人口構成、世帯の状況など。
- (2) 教育の状況については、年齢階層別最終学歴など。
- (3) 労働の状況については、年齢階層別の完全失業率、非正規雇用率、職業構成比率など。
- (4) 住まいの状況については、持ち家、借家などの住宅所有形態別など。
- (5) 転入者の状況については、居住期間10年未満の転入者の最終学歴、従業上の地位、住居の所有形態など。

4. 分析

人口・世帯、教育、労働、住まいの状況等が、市平均値と差がある数値を示す地域などについて分析を行う。

5. スケジュール

平成28年秋頃までに基礎的集計分析を終える。